



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月28日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今関 智雄
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
 四半期報告書提出予定日 2021年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	161,243	△4.1	3,113	△66.6	3,240	△67.5	2,063	△66.8
2020年3月期第3四半期	168,155	8.2	9,313	12.2	9,984	21.3	6,221	30.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,519百万円(△82.4%) 2020年3月期第3四半期 8,628百万円(51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	95.81	—
2020年3月期第3四半期	288.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	982,275	112,070	9.5
2020年3月期	997,510	105,248	9.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 93,125百万円 2020年3月期 92,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△0.3	6,500	△21.6	6,500	△28.5	4,000	△21.8	185.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) NEC Financial Services, LLC 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	21,533,400株	2020年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	507株	2020年3月期	507株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	21,532,893株	2020年3月期3Q	21,532,897株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク情報・(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク情報	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	10
3. その他	10
(1) セグメント別の状況	10
(2) 営業資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中小企業支援やGo Toトラベルなどの政府の新型コロナウイルス感染症対策等により持ち直しの動きが見られ始めていたところ、年末に向けて国内の感染症が再拡大するに伴い、再び先行きの不透明感が増す状況となりました。ワクチン開発の進展や「ニューノーマル」に向けたICTインフラの整備は進むものの、国内外の感染症の再拡大を抑制するには至らず、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2020年12月累計のリース取扱高は、前年同期比14.8%減の3兆2,659億円と、前年同期を下回る状況となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、契約実行高では前年同期比14.0%減、成約高は同2.6%増となりました。前年同期にWindows10の入替需要を背景とした情報通信機器の大幅な増加や大型のベンダーファイナンス案件等があったことから契約実行高は前年同期比減となっておりますが、コロナ禍におけるGIGAスクール案件の需要等を着実に取り込んだ結果、成約高は前年同期比増加に転じました。

ファイナンス事業においては、主に短期の貸付である個別ファクタリングの減少により、契約実行高、成約高共に前年同期を下回る結果となりました。これは主に、顧客の売掛債権等の減少に伴い、ファクタリングの対象となる債権残高が減少したことや、大型案件の減少によるものであります。

リサ事業においては、前年同期にファンドによる大型の営業投資有価証券や販売用不動産の売却等を計上したことにより、売上高、営業損益共に前年同期を下回る結果となりました。また、当期においては不動産ビジネス等の先行費用を計上したこと等により、第3四半期累計期間では営業損失となっております。

その他の事業においては、前年同期に大型の案件を計上したことから売上高は減少しているものの、当期に高収益の売却案件を計上したことから、売上総利益、営業利益共に前年同期を上回りました。

経営成績は、リサ事業において前年同期にファンドによる大型の営業投資有価証券や販売用不動産の売却等を計上したことから、売上高、売上総利益共に前年同期を下回りました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により与信費用の計上を行ったこと等から販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,612億43百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益31億13百万円(同66.6%減)、経常利益32億40百万円(同67.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益20億63百万円(同66.8%減)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比10.7%増の1,427億21百万円となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少等により、前年同期比4億87百万円増加し30億50百万円となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、金利収益の減少等により前年同期比13.7%減の43億86百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同期比13億12百万円減少し14億69百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期にファンドによる大型の営業投資有価証券の売却や販売用不動産の売却があったことから、前年同期比77.1%減の36億25百万円となり、営業損益は、売上高の減少や不動産ビジネスの先行費用等を計上したことにより、前年同期比54億39百万円減少し80百万円の損失となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、前年度に大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比42.7%減の105億43百万円となった一方、営業損益は当年度に高収益の賃貸資産の売却があったことなどから、前年同期比3億1百万円改善し1億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて152億35百万円減少し、9,822億75百万円となりました。主な要因としては、営業投資有価証券が94億20百万円増加したものの、営業貸付金が139億3百万円、リース債権及びリース投資資産が128億98百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて220億57百万円減少し、8,702億4百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が171億61百万円、社債が100億円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが470億円、債権流動化に伴う支払債務（債権流動化に伴う長期支払債務を含む）が25億52百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて68億21百万円増加し、1,120億70百万円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が64億21百万円増加したことによります。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク情報

2020年11月以降の感染再拡大による国内経済の停滞に伴い、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されます。営業フロントにおいては新規リース取扱高及び新規ファイナンス取扱高の減少も懸念されますが、withコロナにおけるICT機器の需要増、並びに手元資金確保に向けた需要増など、一概にマイナス面ばかりではないものと考えております。

なお、経営基盤強化として昨年より進めてきた新型コロナウイルス感染症対策により、持続的な企業活動を維持できるICTインフラの整備や社内体制の構築が進み、当社社員が感染した場合においても、当社グループの経営成績に及ぼす影響は限定的であると考えております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年10月29日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,339	43,165
割賦債権	29,545	31,864
リース債権及びリース投資資産	483,505	470,606
貸貸料等未収入金	22,607	23,639
営業貸付金	245,934	232,030
買取債権	10,640	9,412
営業投資有価証券	14,097	23,517
販売用不動産	16,496	17,421
仕掛販売用不動産	500	602
その他	19,044	13,276
貸倒引当金	△6,067	△6,681
流動資産合計	879,642	858,854
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	55,673	55,555
社用資産	5,199	5,205
有形固定資産合計	60,873	60,761
無形固定資産		
貸貸資産	1,311	1,122
のれん	1,278	1,798
その他	2,075	2,037
無形固定資産合計	4,664	4,958
投資その他の資産		
投資有価証券	42,480	47,054
その他	12,375	13,416
貸倒引当金	△2,526	△2,769
投資その他の資産合計	52,330	57,701
固定資産合計	117,868	123,420
資産合計	997,510	982,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	682	982
買掛金	15,907	15,871
短期借入金	37,069	54,231
1年内返済予定の長期借入金	105,376	109,566
コマーシャル・ペーパー	256,000	209,000
債権流動化に伴う支払債務	3,353	2,775
未払法人税等	955	651
賞与引当金	697	675
その他	23,521	23,533
流動負債合計	443,565	417,286
固定負債		
社債	90,000	100,000
長期借入金	344,143	339,188
債権流動化に伴う長期支払債務	5,325	3,351
退職給付に係る負債	2,094	2,166
その他	7,134	8,211
固定負債合計	448,697	452,918
負債合計	892,262	870,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	83,981	84,755
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,403	93,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	322
繰延ヘッジ損益	△143	△321
為替換算調整勘定	54	△39
退職給付に係る調整累計額	△54	△13
その他の包括利益累計額合計	321	△51
非支配株主持分	12,523	18,945
純資産合計	105,248	112,070
負債純資産合計	997,510	982,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	168,155	161,243
売上原価	145,751	144,009
売上総利益	22,403	17,234
販売費及び一般管理費	13,090	14,120
営業利益	9,313	3,113
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	67	53
持分法による投資利益	—	30
為替差益	142	153
投資事業組合等投資利益	475	0
その他	55	39
営業外収益合計	760	283
営業外費用		
支払利息	14	14
持分法による投資損失	49	—
投資事業組合等投資損失	12	114
その他	13	27
営業外費用合計	89	156
経常利益	9,984	3,240
税金等調整前四半期純利益	9,984	3,240
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,998
法人税等調整額	513	△655
法人税等合計	1,763	1,343
四半期純利益	8,220	1,896
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,998	△166
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,221	2,063

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	8,220	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	△85
繰延ヘッジ損益	209	△188
為替換算調整勘定	△65	△95
退職給付に係る調整額	3	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△49
その他の包括利益合計	408	△377
四半期包括利益	8,628	1,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,630	1,689
非支配株主に係る四半期包括利益	1,997	△169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	128,902	5,083	15,831	18,394	168,212	△56	168,155
セグメント利益 又は損失(△)	2,563	2,781	5,358	△190	10,513	△1,200	9,313

(注) 売上高の調整額△56百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△1,200百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	142,721	4,386	3,625	10,543	161,277	△34	161,243
セグメント利益 又は損失(△)	3,050	1,469	△80	111	4,551	△1,437	3,113

(注) 売上高の調整額△34百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△1,437百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(NEC Financial Services, LLCの持分取得)

当社は、2020年9月30日付で米国においてテレコム機器リース・ファイナンス事業などを展開するNEC Financial Services, LLC (以下、「NECFS」)の全持分を取得する(以下、「本持分取得」)持分譲渡契約を締結し、2020年11月30日付で当該持分を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NEC Financial Services, LLC
事業の内容 米国におけるリース・ファイナンス事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、1978年の創業以来培ってきた「NECとの戦略的な連携」、「幅広い金融ソリューション」、「ICTに関する豊富な知見」の3つの強みを結集したサービスを市場に提供してまいりました。当社はNECとの商流をコア領域と位置付け、国内では官公庁や民間企業領域におけるリース・ファイナンスやICT関連サービス事業への取り組みを通じ、NECグループとの戦略的パートナーシップを強化すると共に、海外においても事業基盤の拡充、ビジネスパートナーとの連携強化等を図り、NECグループとの協働プロジェクトを推進しております。

NECFSは、1986年に設立されたNECグループの米国ビジネスにおける販売金融事業の中核企業であり、またNECグループ外の企業向けに様々な商品のリース・ファイナンス事業を行っており、米国市場において長年の経験と知見を有する企業です。当社はNECFSを通して今後もNECグループにファイナンス機能を提供し、中長期的にNECグループの米国市場展開を支援する重要な役割を果たしてまいります。

当社は、これまでも米国におけるプロジェクトファイナンスの取り組み等NECFSとの協業実績を重ねてきました。本持分取得により、海外におけるNECグループとの戦略的パートナーシップをさらに強化していく所存です。

③ 企業結合日

2020年11月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として持分を取得することによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年12月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	25百万米ドル
取得原価		25百万米ドル

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

13百万米ドル

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	128,902	118,311	10,590	2,251	8,338	5,774	2,563
ファイナンス事業	5,083	227	4,855	962	3,893	1,111	2,781
リサ事業	15,831	6,910	8,921	279	8,641	3,282	5,358
その他の事業	18,394	16,758	1,635	60	1,575	1,765	△190
調整	△56	△11	△45	—	△45	1,155	△1,200
合計	168,155	142,197	25,958	3,554	22,403	13,090	9,313

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	142,721	132,165	10,556	1,849	8,706	5,655	3,050
ファイナンス事業	4,386	13	4,372	704	3,668	2,198	1,469
リサ事業	3,625	434	3,191	322	2,869	2,949	△80
その他の事業	10,543	8,473	2,070	57	2,012	1,901	111
調整	△34	△11	△23	—	△23	1,414	△1,437
合計	161,243	141,075	20,167	2,933	17,234	14,120	3,113

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①貸貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……物品売買、貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2020年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業	521,800	60.3	559,149	63.2	37,349	570,035	63.5
ファイナンス事業	290,516	33.5	239,466	27.1	△51,050	258,092	28.7
リサ事業	49,960	5.8	76,675	8.7	26,715	62,644	7.0
その他の事業	3,645	0.4	8,718	1.0	5,073	7,497	0.8
合計	865,923	100.0	884,010	100.0	18,087	898,270	100.0

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が13,645百万円、買取債権が9,412百万円、営業投資有価証券が21,045百万円、販売用不動産が11,174百万円、投資有価証券が21,397百万円となっております。